

# 令和7年度 柏市立酒井根東小学校 いじめ防止基本方針

## 1 目的

本方針は、「いじめ防止対策推進法」（平成25年6月28日公布。9月28日施行）の施行及び「いじめの防止等のための基本的な方針」（平成29年3月16日改正）の策定に伴い、人権尊重の理念に基づき、柏市立酒井根東小学校の全ての児童が充実した学校生活を送ることができるように「いじめ問題」を根絶することを目的に策定するものである。

## 2 「いじめ」の定義（文部科学省：いじめ防止対策推進法第2条）

この法律において「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人間関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

## 3 基本的な方針

「いじめ」を重大な人権侵害としてとらえ、「いじめ」は人間として絶対に許されない。また、どこの学校でも、どの学年・学級でも、どの子どもにも起こりうるという認識に立ち、早期発見に努め、解決に向けて迅速かつ有効な対応、継続的な支援を行う。

- 「いじめは、絶対に許されない。」という強い認識を持たせる指導を徹底する。
- いじめの未然防止、早期発見、早期対応と組織的な対応を徹底する。
- いじめに関わった児童への心のケアを徹底する。
- 多角的にいじめをとらえ、関係者がそれぞれの役割を果たし、一体となった取り組みを重視する。

## 4 いじめ防止対策の整備

### （1）「いじめ防止対策校内委員会」の設置

いじめの早期発見・早期対応、早期解決の取り組みを行うための組織として、「人権尊重（いじめ・体罰根絶）委員会」を設置する。

校長、教頭、教務主任、生徒指導主任、人権教育主任、養護教諭、教育相談担当  
当該事案学級の担任、当該事案学年の学年主任 等

### （2）「いじめ」の相談窓口の設置

いじめは、早期発見・早期対応が求められる。学級担任をはじめ相談しやすい教職員への連絡・相談は勿論、具体的な窓口を決め、いじめの早期発見に努める。

## 5 いじめ未然防止の取り組み

- 自己指導能力の獲得（「自己存在感の感受」「共感的な人間関係」「自己決定の場がある」「安全・安心な風土の醸成」）を目指した「わかる授業」の展開を図り、児童が主体的に挑戦してみることや多様な他者と協働して創意工夫することの重要性を実感させる。

- 道徳教育や行事を充実させる中で、生命や個性の尊重・思いやり・協調性・公平公正・規範意識などの涵養を図る。
- 各種研修を積極的に活用して教員の意識改革や指導力の向上を図り、日々の教育活動の中で分かりやすい授業や確かな児童理解に基づいた生徒指導と相談活動を実践する。
- 児童自らがいじめの問題について学び、そうした問題を児童自身が主体的に考え、児童自身がいじめの防止を訴えるような取り組みを推進する。

## 6 いじめ早期発見への取り組み

- 全職員で子どもの言動を観察する。
- 児童に対する定期的な調査を行う。調査結果をもとに児童と個別面談を実施し、悩みを具体的に把握する。調査に要したアンケート等は、児童の個人情報として、校内で適正期間保管をする。
- 養護教諭やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど、児童・保護者が気軽に相談できる窓口を設置する。
- 月1回教育相談日を設ける。保護者からの要請に応じて適宜、教育相談を行う。
- 心づくりプロジェクト（生徒指導部会）などの教職員の会議で情報交換を密に行う。

## 7 いじめ等に対する対応

- 児童の安全確保と心のケアを徹底する。  
児童の気持ちに寄り添い、平穏な学校生活が送れるように心のケアに努める。
- いじめの事実に対し、毅然と対応する。  
「いじめは絶対に許されない。」と毅然と対応する。人格ではなく行動そのものに対して指導する。関係児童から聞きとりを行い、その後の様子も観察する。
- 保護者への連絡と支援・助言を行う。  
いじめを認知した場合には、保護者に事実関係を伝え、いじめを受けた児童の安全の確保と心のケアやその保護者に対する支援、いじめを行った児童の指導やいじめを行った児童の保護者に対する助言を行う。また、事実確認により判明したいじめ事案に関する情報を保護者に連絡する。
- 関係機関との連携をとる。  
教育委員会へいじめの状況について報告し、情報を共有する。問題解決に向けて指導助言等必要な支援を受ける。必要に応じて、学校教育法35条に基づき、いじめを繰り返し行う児童に対しては、出席停止等の対応を検討する場合がある。適宜、「情報モラル教育」等の講習を申請する。

## 8 重大事態への対応

- 校長が重大事態と判断した場合には、いじめ防止対策推進法に基づき直ちに関係諸機関への報告とともに、関係諸機関と連携して被害児童の安全確保と事実確認・いじめの解消に向けて組織的に対応する。また、速やかに教育委員会に報告する。
- 犯罪行為として取り扱うべきものであると認める場合は、所轄警察署・教育委員会と連携して対応する。

## 9 改正

いじめ防止基本方針については、必要に応じて改善したり、新たな取り組みを加えたりしながら、先進的・効果的な取り組みとして継続する。